

# 米国における「キャンノン論争」の展開

立木 智子

## 1. はじめに

1988年3月、米国のスタンフォード大学では、従来すべての新入学生に課していた「西洋文化」(“Western Civilization”)というコア・カリキュラムを廃し、その代わりに「文化、思想、価値」(“Cultures, Ideas, and Values”)と題する科目を設けた。一見、単なる一大学のコース変更にかかわる問題に受け取れるのだが、実はそうではなかった。というのも、これに端を発し、アメリカの大学では「キャンノン論争」と呼ばれる議論が至るところで繰り広げられるようになったからである。そしてこの論争は5年後の現在も引き続き活発に行われ、関係者に様々な動揺を与えている。

本稿では、この「キャンノン論争」とは一体何であるのか、ここ数年間に掲載された米国の主要な雑誌記事を中心に概観してみたい。とくに、この論争の持つ1960年代以降のアメリカにおける思想史的意味を考察しながらも、最近のアメリカの高等教育機関のおかれている状況やそれらが抱える問題点にも触れてみたい。

## 2. 「キャンノン論争」とは？

まず、この「キャンノン」(canon)という言葉の定義であるが、たとえば *Webster's New Collegiate Dictionary* では次のように定義している。

1. a regulation or dogma decreed by a church council
2. an authoritative list of books accepted as Holy Scripture

つまり、キャノンとは、本来、教会がその教義にもとづいて聖書の一部をなすと認めた「正典」を意味するものであったが、現在では、上記の1および2の定義から派生して、もう少し広い意味で使われるようになった。例えば、MLA（近代言語協会）の機関紙『PMLA』では「文学のキャノン」といった表現を使ったり、プリンストン大学の英文学科では、「名作、文学のキャノン化」といった表現を使っている。つまり、冒頭で述べた「キャノン論争」のキャノンとは、「教養あるアメリカ人の知的伝統を形成してきた書物、公に偉大であると認められた書物」という広い意味で使われるようになったのである。

たとえば、文芸評論家であるジェームズ・アトラス（James Atlas）は次のように述べる。

What was this canon? The books that constituted the intellectual heritage of educated Americans, that had officially been defined as great. The kind of books you read, say, in Columbia University's famed humanities course, virtually unchanged since 1937: Homer, Plato, Dante, Milton, ... the masterpieces of Western Civilization.<sup>(1)</sup>

キャノンとは、上述したようにホーマーに始まり、プラトン、ダンテ、ミルトンなどの偉大な思想家によって著された作品群であり、これらは教養あるアメリカ人の知的伝統を形成し、公に偉大であると認められてきた。つまり、西洋文明が生み出した名著を指すのである。そしてこれらの名著

のリストは、例えば、コロンビア大学では、1937年以来、変更されることはなかったし、また、ハーバード大学では、1908年に、当時の学長によって“Five-Foot Shelf”と呼ばれる名著のリストが作成された。そして、スタンフォード大学でも、学生の専攻分野のいかんにかかわらず、新入生全員に必修科目として（core curriculum と呼ばれるもの）“Western Civilization”と称されるコースを課し、本コースではこれらの名著を読破することを要求したきたのである。しかし、1988年の3月末にこれらの名著のリストの一部の代わりに、女性や少数民族の作品をも取り上げ、コースの名称も“Western Civilization”から“Cultures, Ideas, and Values”と変更する計画を大学が発表したことによって、論議が「キャンオン論争」へと発展したのであった。

この論争は大きく2つの立場に分かれている。明らかに、それは、カリキュラムの改革に否定的な立場をとるものであり、もう一方は肯定的に促進しようとするものである。否定的な立場をとるものの代表的な例として、1985年から1988年まで教育長官を務めたウィリアム・ベネット（William Bennett）が上げられるが、彼の主張によると、キャンオンと呼ばれるべき西洋の古典は絶対的な価値をわれわれに教えるものであり、引き続き、学生たちは、これらの西洋文明の名著を読み、現代社会の無知蒙昧に対抗すべきであるというものである。西洋文化にはある種の普遍的真理というものが内包され、それらは世代を超えてすべての学生に訴える内容がある。ゆえにすべての学生はその基礎を学ぶべきだとする立場である。

一方、改革を促進しようとするものは、普遍的な基準などというものはなく、各々の作品の価値はその作品を取り巻く社会的状況に左右されるのであると主張する。アメリカの人口構成が大きく変化している今日にあって、今まで置き去りにされてきたマイノリティや女性の視点からも作品を評価し、また、非西欧の外国文化にも目を向けるべきであるという。この

ように多文化主義を唱える人々は、知識というものは有限でも不変でもなく、アメリカは多文化社会であり、こうした多様な人々こそ大学教育に力と活気をもたらすのであり、コア・カリキュラムはこうした新しい声をも反映すべきであるという立場をとっている。

### 3. 1960年以降の米国の思想史的背景

この様に、長い間、西洋文化の不朽の名著とも言うべき書物の存在を信じてきた保守的な教育者たちに対して、1960年代の革新的な知的風土の中で育った若い世代の学者たちは、これらのリストにある作品群は、白人男性が著した白人男性中心の歴史的解釈であり、現代の多様な社会においては、マイノリティや女性の視点をも反映する作品をも含むべきであると主張する。彼らの中には、“Dead White European Males,” または、“DWEM” などという言葉を使い、従来のリストは“DWEM”のみによって著された作品にすぎないと、激しく挑戦するものもいる。

周知のように、1960年代後半のアメリカはマルチン・ルーサー・キング牧師の率いる公民権運動を機に、ベトナム反戦運動、フェミニズムなどに代表されるカウンター・カルチャーが生まれた時代でもある。マルクス主義、フェミニズム、西欧文化の優越性への懐疑といった知的潮流の中で育ったこれらの若い世代の学者たちは、キャンオンを拡大することによって現代アメリカの文化および価値の多様性を授業に反映させようとしたのであった。そして、今度のスタンフォード大学におけるカリキュラム改革の狙いもそこにあったのである。

1970年代にはこのような知的動向を反映して、全国の大学に、黒人研究の学部や、女性研究のコース、そして、他のエスニック・マイノリティ、たとえば、アメリカ・インディアン、ヒスパニック、アジア系アメリカ人

の視点からアメリカの歴史を学んだり、また、これらのマイノリティによる作品を読むことによって、彼らがどのような心理的葛藤を経験しながら、アメリカ社会に生きているのか、そのような問題点を定義することによってアメリカ文化の多様性を学ぶことが重視された。

ただ、ここで注意すべきはこれらの革新的な若い世代の学者たちが、西洋文化すべてを捨ててしまうことを考えているわけではないことである。カリキュラム改革後も、学生は15冊の古典を勉強する代わりに、旧約聖書、新約聖書をはじめ、プラトン、聖アウグスティヌス、マキャベリ、ルソー、マルクスの5人の作品を読むことになっており、その他に、少なくとも1つの非ヨーロッパ文化に関する書物を中心に読み、とくに人種、性、階級問題を考慮に入れながらも、西洋文化を教えようとしたのである。であるから、ベネットが反撃したように、カリキュラムを改革したからと言って、西洋文化をすべて捨ててしまうことにはならないのである。

#### 4. 多様化をめざすカリキュラム

このようにスタンフォード大学で発端となったキャンオン論争は、全米の大学に広がり、今なお、多くの大学がコア・カリキュラムの見直しをはかっている。ここでいうコア・カリキュラムとは、各大学がすべての学生に教えるべきであると考え教育の根幹をなす科目、そしてそれらは、多くの場合、各大学のもつ教育哲学が最も顕著にあらわれるコースといっても良いであろう。

William Celis, Thirdによると、全米教育評議会が行った調査では、1700校の公立および私立の大学のうち、コア・カリキュラムを保持している大学は、1987年には82%であったのに対し、1992年には80%と2%減少した。わずかな減少ではあるものの、数百校の大学で実際にカリキュラム

の内容を見直し、カリキュラム改革をめぐっての論争は混迷を深めているという。しかしながら、このように混迷を深める中でもはっきりしているのは、アメリカの大学では、学生に同じ科目をとらせ、同じ教科書を使って授業をする内容中心のものから、思考過程を重視したものへと変化しつつあるということである。つまり、学生に特定のテーマの中から自由に履修科目を選択させ、その中で分析的かつ批判的な思考方法を教えるという方向に向かっているという。

例えば、ハーバード大学では、スタンフォード大学での改革がなされるずっと前の1978年にすでにコア・カリキュラムを改定していた。ハーバードでは、歴史、文学、芸術、社会科学、自然科学、倫理学などの10の分野にわたって、16科目を選択する。選択肢が豊富にあるため、学生は「西洋文化」をまったく履修しないで卒業することもできる。しかしながら、これらの豊富な選択肢の中から、分析的にそして批判的な思考方法を身につけるという指導方法をとっている。

同様にカリフォルニア大学バークレー校では、大学内にある14のカレッジとスクールがそれぞれ独自のカリキュラムを組み、履修要項を定めていて、すべての学生に必修とされているのは「アメリカ文化」と基礎英語の2科目だけであって、この他は、学生はそれぞれの専攻に応じて多彩な教科を選択するという方法をとっている。つまり、先に述べたように、学生に同じ科目をとらせ、同じ教科書を使って授業をする内容中心のコア・カリキュラムから、学生に特定のテーマの中から自由に履修科目を選択させ、その中で分析的かつ批判的な思考方法を教えるという方向に向かっているのである。

スタンフォード大学で改革を促す理由として、大学で学ぶ学生が多様化してきたことが上げられるであろう。例えば、1992年に入学した1,600人の新入生のうち、45%は、アジア系、黒人、ヒスパニック、そして、アメ

リカ・インディアンであった。そしてこれらの人口構成の変化にともなって、大学もその教育内容を見直さざるを得なかったのである。同大学の人文科学部のアルバート・カムリリオ歴史学教授は次のように言う。

Basic to the general education of an informed citizen of the nation there has to be an understanding of the racial, ethnic and religious diversity of our society. That is the basic idea.<sup>(2)</sup>

つまり、このように多様な文化的背景をもつ学生を教育するにあたっては、アメリカ社会における人種的、そして、宗教的多様性の理解がなければならぬのであると主張する。そして何よりも、改革当時はあれほどにも論議を呼び起こしたにもかかわらず、コア・カリキュラムのうちの1教科である「文化、思想、価値」の教科では、依然として古典や西洋文化における偉大な思想家（たとえば、アリストテレス、プラトン、シェークスピア、マルクスなど）の著作および聖書を必読書としているし、決して西洋文化が生み出した名著をなおざりにしているわけではないのである。

## 5. アメリカの大学が直面する新たな試練

このように「キャンノン論争」をめぐる混迷を深める中で、アメリカの大学は、さらに新たな問題に直面しつつある。現在、アメリカの高等教育は岐路に立っていると警告するのは、ニューヨーク州立大学バッファロー校の比較教育センターのフィリップ・アルトバック教授である。

アルトバックによると、現在、アメリカでは、18才～21才の年齢層の50%が短期大学を含む高等教育機関に進学し、大学総登録者数はおよそ、

1,300万人にのぼる。そのうち、外国からの留学生は64万人にであり、そのうち日本からの留学生は、2万人である。依然として、留学生にとっては、魅力のある教育機関であることがわかる。そしてまた、世界でも有数の優れた研究機関として、様々な分野で多くのノーベル賞受賞者を輩出してきたのも周知の事実である。

このように、アメリカで教育および研究内容を充実させ、世界に誇る研究・教育機関を作り上げることができた理由は、第二次世界大戦以来、連邦政府ならびに州政府、そして何よりも民間からの強力な財政的援助と国民からの多大な理解を大学が得てきたからであろう。たとえば、民間レベルでは、コーネル大学、ヴァンダービルト大学、スタンフォード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、カーネギ工科大学、そしてシカゴ大学などは、南北戦争後の荒廃期に米国の富豪の寄付金によって創設されたもので、これらの大学は、大学教育の普及に貢献し、20世紀の米国の躍進の基盤を作ってきた。また、州政府レベルでは、カリフォルニア州をはじめとし、中世部の諸州においても、ビッグ・テンなどのように、多くの州立大学が設立され、教育の機会均等の理念を軸に、州政府は連邦政府とともに多くの国民に教育が行き渡るようその普及に努めてきた。しかしながら、その強力な基盤が失われつつあるのではないかと懸念される今日この頃である。

第一に、今日アメリカの大学が経験している最大の変化は、過去30年間に学生の構成が大きく変化したことだという。性別、人種、民族、社会階級のいずれをとっても学生の間にはこれまでにないほど多様性が広がっているという。そしてこれらの多様な学生層は、財政援助の大幅な削減の打撃を受けている。

第二に他の先進諸国と同じように、アメリカでも出生率の低下による学生数の自然減は予測されているが、授業料の値上げとともに、連邦および

州政府の大幅な財政カットにより、実際に学生数が減少していることである。これらの授業料の値上げ、および、財政カットによる奨学金の減少などの経済的な理由から、学生は私立大学から、公立大学志向へと変化する傾向にある。現在80%の学生が、授業料が私立の約半分ですむ公立の教育機関で学んでいる。

アメリカでトップランクを誇るハーバード、スタンフォード、コロンビア大学でさえ、財政的な問題を抱え、いくつかのプログラムを縮小したり、また、大学の運営を授業料だけに頼っているという私立の二流、三流の小さな大学では、閉鎖にまで追い込まれている。アルトバックによると州立であるマサチューセッツ大学 (University of Massachusetts) は、ここ数年間で50%近く、予算が削減され、さまざまなプログラムの縮小化も進んでいるという。同じような事が、カリフォルニア州立大学 (California State University) でも起きている。このように逼迫した連邦および地方財政によって、従来の強力なアメリカの高等教育の基盤が失われつつあるのである。

## 6, むすび

21世紀を目前にして、アメリカの大学は過去の遺産を守ると同時に、これから迎える新しい試練に立ち向かわねばならない。本稿で論じた「キャンオン論争」も、アメリカの人口構成および大学に対する社会のニーズが変化するなかで、アメリカの大学に課せられた1つの社会変化に対する対応策への模索の過程のなかであられたものといえるであろう。建国以来、アメリカ人はアメリカの信条の1つとして、機会均等の理念をもとに、常に教育を通して個人の機会を広げることを重視してきた。そしてこれらの理念を実現するためにも、今後も多様な社会の変化に対応しながら、より

広範な教育を施すこと，そして質の高い教育のための財政確保が不可欠であろう。

#### 注

1. Atlas, James. "The Battle of The Books." The New York Times Magazine, June 5, 1988.
2. Levine, Daniel. "Stanford Reflects Campus Diversity." The New York Times Magazine, January 10, 1993.

#### REFERENCES

- Altbach, Philip. "The State of Higher Education Today." Trends, March 1992.
- Atlas, James. "The Battle of The Books." The New York Times Magazine, June 5, 1988.
- Bloom, Allan. *The Closing of American Mind: How Higher Education Has Failed Democracy and Impoverished the Souls of Today's Students*, 1987
- Celis, William III. "College Curriculums Shaken to the Core." The New York Times Magazine, January 10, 1993.
- D'Souza, Dinesh. *Illiberal Education: The Politics of Race and Sex on Campus*. New York: The Free Press, 1991.
- Glazer, Nathan. "That D'Souza Book: Two Views." Change, September/October, 1991.
- Graubard, Stephen. "Western Civilization and its Children." Dialogue, February, 1989.

Hook, Sidney. "In Defense of the Classics." Dialogue, February, 1989.

Levine, Daniel. "Stanford Reflects Campus Diversity." The New York Times Magazine, January 10, 1993.